

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 19 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2017～2021

課題番号：17KT0090

研究課題名(和文) 地域開発銀行と紛争

研究課題名(英文) Regional Development Banks and Armed Conflicts

研究代表者

増島 建 (Masujima, Ken)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：30286017

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で取り上げた米州開発銀行、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行は、近年従来は行ってこなかった紛争後復興を中心とした融資を行うようになった。これら地域開発銀行の対応は、国連や世界銀行、主要ドナー国との緊密な連携の下でなされたが、政策対応は必ずしも同じものではなく、各地域開発銀行によって異なるものであった。最も積極的な対応を行ったのはアフリカ開発銀行である。説明要因としては、域内で多くの紛争を抱えており、また紛争解決で中心的な役割を果たすアフリカ連合との緊密な関係によるものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際政治における紛争解決に貢献する国際組織としては国連が最も知られている。しかし1990年代以降の内戦型の紛争の頻発、そして2000年代以降の脆弱国家と言われるようになった紛争が繰り返される国への対応においては、世界銀行をはじめとする多国間銀行の関与が進んだ。地域開発銀行もその一環として、しばしば世界銀行や他の地域開発銀行と連携して、紛争の解決に取り組むようになったが、国際政治学における紛争研究においてほとんど正面から取り上げられることがなかった。これら多くの資金力を有する地域開発銀行の役割と限界を分析した本研究は脆弱国家での復興をどのように行うのかを考える際に示唆するところがある。

研究成果の概要(英文)：The Inter-American Development Bank, the African Development Bank, the Asian Development Bank, and the European Bank for Reconstruction and Development started providing financing for post-conflict reconstruction in recent years breaking with the past practice of non-engagement in this field. Policies adopted by these regional development banks varied even though there are fundamental similarities due to the close interaction with other multilateral institutions such as the United Nations and the World Bank as well as among other regional development banks. The most active regional development bank was the African Development Bank. Explanatory variables include the number of violent conflicts within the member countries of the Bank and the institutionalized consultation mechanism with the African Union which play a central role in regional conflict resolution.

研究分野：国際関係論

キーワード：地域開発銀行

1. 研究開始当初の背景

国際政治学において紛争研究は中心的位置をしめており、1990年代以降には「新しい戦争」(メアリー・カルドー)と呼ばれるような、冷戦型の紛争とは異なり、現地の様々な当事者による、現地のロジック(経済・資源獲得、集団間の権力闘争など)に基づき、戦闘員だけでなく一般市民を巻き込んだ内戦型の紛争に関する研究が進んだ。こうした中で1992年に発表された国連のブートロス・ガリ事務総長による「平和への課題」によって紛争後復興が平和構築として位置づけられ、開発と紛争の結合(nexus)と呼ばれるような開発分野と平和・安全保障分野の接近がはかられることになった。従来から開発分野で問題とされていた「低パフォーマンス国」に関する問題が、9.11後にはテロとの関連から「脆弱国」の枠組みで世界銀行、DACにおいて議論されるようになった。2011年に韓国の釜山で開かれた援助の効率性に関する第4回ハイレベル・フォーラムで採択された「ニューディール」において、脆弱国家に対する支援の問題が開発協力主流の枠組みに組み入れられた。こうした開発側からの紛争問題への取り組みにおいて、主要国の役割とならんで国際組織の果たす役割は重要であり、既に多くの研究がなされている。国連PKOなど国連による取り組みや、AUやECOWASなど地域機関による取り組みなどについては多くの研究がなされている。また国際金融機関である世界銀行が平和構築や脆弱国家支援において果たす役割についても、Susan Woodwardや、軍事費が開発に及ぼす影響を長年研究してきたNicole Ballによる先駆的な研究などがある。しかしこの領域での従来の研究は、世界銀行による紛争、脆弱国への支援に集中したものであり、地域開発銀行は実際には管轄域内の紛争、脆弱状況への関与を深めてきてにもかかわらず、未だに内外で本格的な研究はなされてこなかった。途上国における紛争が基本的には内戦型が多く、地域的な広がりが中心であり、地域の域外に拡大することがほとんどないことを考えれば、地域機関は注目されてしかるべきである。特に地域の開発において大きな資金力を背景に極めて大きな影響を及ぼす地域開発銀行による紛争・脆弱地域への取り組みは、紛争への国際社会の取り組みとして大きな重要性があるといえる。

2. 研究の目的

本研究は米州開発銀行(Inter-American Development Bank)、アフリカ開発銀行(African Development Bank)、アジア開発銀行(Asian Development Bank)、欧州復興開発銀行(European Bank for Reconstruction and Development)の4大地域開発銀行による紛争予防・紛争解決・紛争後復興への取り組みを比較分析することを目的とする。国連事務総長による「平和への課題」によって紛争後の復興の重要性が指摘され、紛争・安全保障と開発の間での密接な連関が課題となっている。開発の側からする紛争への取り組みは「安全保障・開発の結合」("security-development nexus")として実務、研究両面で急速に拡大した。そうした紛争問題への開発側の取り組みの中で開発への資金を提供する国際金融機関の役割も増大した。しかしこの領域での従来の研究は、世界銀行による紛争、脆弱国への支援に集中したものであった。地域開発銀行は実際には管轄域内の紛争、脆弱状況への関与を深めてきており、紛争予防・解決・復興において重要な役割を果たしているにもかかわらず、ほとんど研究されてこなかった。途上国における紛争が基本的には内戦型が多く、地域的な広がりが中心であり、地域の域外に拡大することがほとんどないことを考えれば、地域機関は注目されてしかるべきである。特に地域の開発において大きな資金力を背景に極めて大きな影響を及ぼす地域開発銀行による紛争・脆弱地域への取り組みは、紛争への国際社会の取り組みとして無視できない重要性があるといえる。本研究は、国際組織の政策決定過程に関する理論に依拠しながら、4大地域開発銀行の紛争・脆弱状況への対応を体系的に比較分析するものであり、紛争問題研究及び紛争予防・平和構築政策に資するものである。

3. 研究の方法

4大地域開発銀行の域内における紛争に関する政策文書を共通の質問をたてることによって分析した。すなわち、(1)紛争に関する基本戦略はどのようなものか？(2)紛争に関する基本戦略策定の文脈はどのようなものか？(3)具体的な紛争への取り組みの実態はどのようなものか？の3点である。さらに本研究では、紛争に関する政策の策定・実施過程について詳細に知見を得るため、4つの地域開発銀行本部において担当職員に対する聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

脆弱国に対する地域開発銀行の政策は、国連、OECD/DAC、世界銀行の政策に基本的に追随したものであった。世界銀行は2002年に「ストレス下の低開発国」との枠組みで紛争地域(実際・潜在的)への政策対応を開始し、後に脆弱国というOECD/DACで採用されるようになった用語法に転換した。米国や英国などパイのドナーも同様の問題把握をするようになり、アジア開発銀行は2007年に脆弱国への対応を開始した。これを受けてアフリカ開発銀行も脆弱国への対応を始め

た。このようにアジア開発銀行が地域開発銀行としては先行したが、アフリカ開発銀行はそれに追従する形で脆弱国への対応を行った。これに対して他の2つの地域開発銀行ではこうした脆弱国家による対応は行わなかった。しかし米州開発銀行は世界銀行やアジア開発銀行、アフリカ開発銀行との間で脆弱国への政策協議には参加した。米州開発銀行ではハイチが問題認識において重要な位置を占めてきており、天災との関連で議論がなされてきた。さらに中米諸国における都市暴力との関連においても暴力紛争への言及がみられた。本研究の研究期間の中途からベネズエラ避難民への対応が緊急の課題として浮上したが、本研究の対象期間においては戦略面での大きな変化はみられなかった。欧州復興開発銀行においては、管轄国が中東・北アフリカ地域に拡大されたことによって脆弱国への対応が問われるようになったが、本研究の期間中には大きな戦略的变化はみられなかった。これに対して、最も積極的に域内の紛争地域に脆弱国の枠組みで対応を行ったのはアジア開発銀行とアフリカ開発銀行であった。アジア開発銀行では制度的に脆弱国への対応を行う専任部局が設置されるとともに、「主流化」のための試みがみられたが、本研究期間中には依然として不十分であると関係者によって認識されていた。太平洋島嶼諸国への対応とアフガニスタン、そしてミャンマーへの対応がアジア開発銀行の問題地域であった。太平洋島嶼諸国と紛争後の平和構築・国家建設が課題となっていたアフガニスタンでは状況が大きく異なっていたため、アジア開発銀行における脆弱国への対応を一元的に策定することには困難が伴っていた。また国内で紛争を抱える加盟国については、言及はみられたものの当事国の反発を恐れて明示的な取り上げることが行われてこなかった。これに対して、アフリカ開発銀行はアジア開発銀行の取り組みを参考にして対応を進めた後発組であったが、脆弱国への取り組みでは4つの地域開発銀行の中では最も先進的であると今日みることができる。アフリカ開発銀行ではアジア開発銀行よりも大きな専任の担当部局を設置し、全ての国への援助方針に紛争の観点が入り込むようになるなど「主流化」が本格的に進められたとみることができる。アフリカ開発銀行は管轄地域内において多くの紛争国・脆弱国を抱えていたために、脆弱国戦略は広く必要とされていたことがその原因として指摘できる。本研究はコロナ禍で予定した海外出張の一部が実施できなかったことから、研究成果のとりまとめが研究期間内に当初の予定通り行うことができなかった。アジアの開発状況全般については成果を発表できたものの、全体の比較研究の成果は期間内に公表できなかった。今後できるだけ早い時期に全体の研究成果を公表したいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Ken Masujima	4. 巻 21
2. 論文標題 Development and strategic competition in Asia: toward polarization?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Relations of the Asia-Pacific	6. 最初と最後の頁 91-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/irap/lcaa016	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------